

2 事業別決算状況（法適用企業）

（1）上水道事業

① 事業数及び利用状況

県内市町村の上水道事業は、令和4年度末現在で20事業であり、全て末端給水事業（一般家庭等の蛇口に水道水を供給する事業）である。

現在給水人口は99万8,524人で、前年度（100万6,215人）に比べて7,691人の減少である。また、普及率（対行政区域内人口）は96.1%である（第1表）。

年間総配水量は1億3,227万 m^3 で、前年度（1億3,360万 m^3 ）に比べ133万 m^3 （1.0%）減少し、このうち料金対象となる年間総有収水量（給水量）は1億1,354万 m^3 で、前年度（1億1,525万 m^3 ）に比べ171万 m^3 （1.5%）減少した。このため、有収率（年間総配水量に対する年間総有収水量）は85.8%となり、前年度（86.3%）から0.5ポイント減少した。

1人1日平均給水量は、令和4年度は312 l で、前年度（314 l ）に比べ2 l （0.6%）減少した。

また、施設の状態を見ると、配水管延長は9,146kmで前年度（9,100km）に比べ46km増加し、配水能力は530千 m^3 /日で前年度と変化はなかった。

第1表 上水道事業の給水人口、給水量及び普及率の推移

項目	年度	30	元	2	3	4	対前年度増減率（%）			
							元	2	3	4
行政区域内現在人口（A）人		1,071,858	1,064,963	1,057,541	1,048,519	1,039,195	△0.6	△0.7	△0.9	△0.9
計画給水人口（B）人		1,063,797	1,065,428	1,059,305	1,059,297	1,058,404	0.2	△0.6	0.0	△0.1
現在給水人口（C）人		1,024,488	1,018,549	1,013,669	1,006,215	998,524	△0.6	△0.5	△0.7	△0.8
普及率	(C) / (A) × 100 %	95.6	95.6	95.9	96.0	96.1	-	0.3	0.1	0.1
	(C) / (B) × 100 %	96.3	95.6	95.7	95.0	94.3	△0.7	0.1	△0.7	△0.7
年間総配水量（D）千 m^3		135,900	133,936	134,177	133,597	132,265	△1.4	0.2	△0.4	△1.0
年間総有収水量（E）千 m^3		116,709	115,583	115,966	115,251	113,543	△1.0	0.3	△0.6	△1.5
有収率（E） / （D） × 100 %		85.9	86.3	86.4	86.3	85.8	0.4	0.1	△0.1	△0.5
1人1日平均給水量 (E) / ((C) × 365)		312	310	313	314	312	△0.6	1.0	0.3	△0.6

（注）1 普及率及び有収率の対前年度増減率欄は、増減ポイントを示す。
2 令和元年度の1人1日平均給水量は、366日で計算。

② 収益的収支の状況

令和4年度の総収益は、197億4,518万円で前年度（198億5,616万円）に比べて1億1,098万円（0.6%）減少した（第2表）。

また、総費用は180億6,687万円で前年度（178億1,448万円）に比べて2億5,239万円（1.4%）増加した。

純損益は16億7,832万円の黒字となり、前年度（20億4,168万円）に比べて3億6,336万円（17.8%）減少、総収支比率は109.3%と前年度（111.5%）から2.2ポイント減少した。

純損益の内訳を見ると、純利益を生じた事業は16事業で、純利益の総額は17億8,540万円となり、純損失を生じた事業は4事業で、純損失の総額は1億708万円となった。

一方、経常収支比率は109.9%と前年度（111.6%）から1.7ポイント減少した。

また、令和4年度末に累積欠損金（赤字の累積額）を有する事業は2事業で、その総額は4億6,340万円で前年度末（3億7,057万円）に比べ9,283万円（25.1%）増加した。

第2表 上水道事業の決算状況の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	30	元	2	3	4	対前年度増減率			
							元	2	3	4
総 収 益 (A)		20,278,880	20,069,133	19,547,752	19,856,160	19,745,184	△1.0	△2.6	1.6	△0.6
経 常 収 益 (B)		20,262,079	20,046,607	19,467,677	19,828,808	19,702,634	△1.1	△2.9	1.9	△0.6
営 業 収 益 (C)		18,470,703	18,384,092	17,760,887	18,207,168	17,217,220	△0.5	△3.4	2.5	△5.4
うち料金収入		17,741,778	17,663,430	17,018,560	17,464,466	16,721,687	△0.4	△3.7	2.6	△4.3
他会計繰入金 (D)		305,387	328,759	310,768	363,152	499,487	7.7	△5.5	16.9	37.5
総 費 用 (E)		17,910,059	17,738,781	18,412,636	17,814,478	18,066,866	△1.0	3.8	△3.2	1.4
経 常 費 用 (F)		17,860,441	17,723,696	17,623,801	17,769,036	17,928,756	△0.8	△0.6	0.8	0.9
営 業 費 用		16,255,312	16,331,917	16,327,687	16,582,944	16,816,898	0.5	0.0	1.6	1.4
うち職員給与費		2,344,767	2,334,320	2,385,064	2,383,230	2,307,881	△0.4	2.2	△0.1	△3.2
うち減価償却費		7,511,776	7,527,029	7,600,609	7,503,014	7,770,153	0.2	1.0	△1.3	3.6
営業外費用うち支払利息		1,498,837	1,383,822	1,271,373	1,162,465	1,062,840	△7.7	△8.1	△8.6	△8.6
経 常 損 益 (B) - (F)		2,401,638	2,322,911	1,843,876	2,059,772	1,773,878	△3.3	△20.6	11.7	△13.9
純 損 益 (A) - (E)		2,368,821	2,330,352	1,135,116	2,041,682	1,678,318	△1.6	△51.3	79.9	△17.8
累 積 欠 損 金 (G)		142,110	201,982	299,577	370,573	463,402	42.1	48.3	23.7	25.1
不 良 債 務 (H)		0	0	0	0	0	-	-	-	-
経常収支比率 (B) / (F)		113.4	113.1	110.5	111.6	109.9	△0.3	△2.6	1.1	△1.7
総収支比率 (A) / (E)		113.2	113.1	106.2	111.5	109.3	△0.1	△6.9	5.3	△2.2
累積欠損金比率 (G) / (C)		0.8	1.1	1.7	2.0	2.7	0.3	0.6	0.3	0.7
不良債務比率 (H) / (C)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
総事業数 (I)		20	20	20	20	20	-	-	-	-
純損失を生じた事業数 (J)		2	1	3	3	4	△50.0	200.0	0.0	33.3
累積欠損金を有する事業数 (K)		2	2	2	2	2	-	-	-	-
不良債務を有する事業数 (L)		0	0	0	0	0	-	-	-	-
(建設中を除く) 対総事業数を割合に	純損失を生じた事業数 (J) / (I)	10.0	5.0	15.0	15.0	20.0	△5.0	10.0	-	5.0
	累積欠損金を有する事業数 (K) / (I)	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	-	-	-	-
	不良債務を有する事業数 (L) / (I)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
繰入率(損益勘定) (D) / (A)		1.5	1.6	1.6	1.8	2.5	0.1	-	0.2	0.7
参 考	資本収支他会計繰入金	553,601	752,463	737,295	865,948	964,601	35.9	△2.0	17.4	11.4
	他会計繰入金合計額	858,988	1,081,222	1,048,063	1,229,100	1,464,088	25.9	△3.1	17.3	19.1

(注) 1 他会計繰入金は、経常収益及び特別利益に係る他会計繰入金を含んでいる。

2 累積欠損金は、累積欠損金を生じた団体の合計である。

3 各比率、割合の対前年度増減率は増減ポイントを示す。

③ 資本的収支の状況

令和4年度の資本的支出は140億6,398万円で、前年度(151億6,931万円)に比べて11億533万円(7.3%)減少した(第3表)。

この内訳を見ると、建設改良費は87億1,674万円で、前年度(97億4,825万円)に比べて10億3,152万円(10.6%)減少した。企業債償還金は53億4,421万円で、前年度(54億1,769万円)に比べて7,348万円(1.4%)減少した。

また、資本的収入は、53億6,691万円と、前年度(53億4,609万円)に比べて2,083万円(0.4%)増加した。

④ 他会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は、収益的収入へ4億9,949万円、資本的収入へ9億6,460万円、合わせて14億6,409万円であり、前年度(12億2,910万円)に比べて2億3,499万円(19.1%)増加した(第2、3表)。

第3表 上水道事業の資本的収支の推移

(単位: 千円、%)

項目	年度	30	元	2	3	4	対前年度増減率				
							元	2	3	4	
資本的支出	建設改良費	9,191,784	10,513,337	9,817,949	9,748,252	8,716,735	14.4	△6.6	△0.7	△10.6	
	企業債償還金	5,099,647	5,147,808	5,266,523	5,417,686	5,344,209	0.9	2.3	2.9	△1.4	
	その他	5,102	4,656	2,018	3,376	3,037	△8.7	△56.7	67.3	△10.0	
	計 (A)	14,296,533	15,665,801	15,086,490	15,169,314	14,063,981	9.6	△3.7	0.5	△7.3	
同 上 財 源	内部資金 (B)	9,936,788	10,944,371	9,236,914	9,823,226	8,697,068	10.1	△15.6	6.3	△11.5	
	外部資金 (C)	4,359,745	4,721,430	5,849,576	5,346,088	5,366,913	8.3	23.9	△8.6	0.4	
	繰 入 金	企業債	3,464,900	3,818,500	4,453,500	4,090,900	3,856,200	10.2	16.6	△8.1	△5.7
		国・県補助金	280,585	141,037	301,068	263,682	360,852	△49.7	113.5	△12.4	36.9
	繰 入 金	他会計出資金	392,774	579,282	547,354	620,382	706,600	47.5	△5.5	13.3	13.9
		他会計負担金	85,937	83,679	93,643	100,139	101,594	△2.6	11.9	6.9	1.5
		他会計借入金	0	0	0	0	0	-	-	-	-
		他会計補助金	74,890	89,502	96,298	145,427	156,407	19.5	7.6	51.0	7.6
		繰入金計	553,601	752,463	737,295	865,948	964,601	35.9	△2.0	17.4	11.4
		計 (B)+(C)	14,296,533	15,665,801	15,086,490	15,169,314	14,063,981	9.6	△3.7	0.5	△7.3
財 源 不 足 額 (A)-(B)-(C)	0	0	0	0	0	-	-	-	-		

(注) 1. 内部資金: 補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金: 資本的支出額- (内部資金+補填財源不足額)

⑤ 給水原価と料金の状況

令和4年度の供給量1m³当たりの供給単価は147円27銭で、前年度(151円53銭)に比べ4円26銭(2.8%)減少した(第4表)。

また、1m³当たり給水原価は147円60銭で、前年度(144円9銭)に比べ3円51銭(2.4%)増加し、給水原価に対する供給単価の比率(採算の割合)は99.8%となり、前年度(105.2%)に比べて5.4ポイント減少した。

令和4年度中に料金改定を行った事業は2事業で、家庭用10m³当たりの県平均水道料金は1,534円となり、前年度(1,502円)と比べ32円(2.2%)増加した。

第4表 給水原価及び料金の推移

項目	年度	30	元	2	3	4	対前年度増減率(%)			
							元	2	3	4
供給単価(円/m ³)		152.02	152.82	146.75	151.53	147.27	0.5	△4.0	3.3	△2.8
給水原価(円/m ³)		143.06	143.11	141.94	144.09	147.60	0.0	△0.8	1.5	2.4
家庭用10m ³ 当たりの 県平均水道料金(円)		1,465	1,502	1,502	1,502	1,534	2.5	-	-	2.2

(2) 簡易水道事業

① 事業数及び利用状況

平成 22 年度から平成 28 年度までは宮崎市の 1 事業であったが、上水道事業へ統合したことに伴い、平成 29 年度、30 年度は該当なしであった。

令和元年度より、都城市、日向市、西都市の 3 事業が法適用事業となった。

令和 4 年度の給水人口は 9,838 人で、普及率（対行政区域内人口）は 4.0%である（第 5 表）。

年間総配水量は 1,798 千 m³で、このうち料金対象となる年間総有収水量（給水量）1,454 千 m³であった。このため、有収率（年間総配水量に対する年間総有収水量）は 80.9%となり、1 人 1 日平均給水量は、405ℓ となった。

また、施設の状態を見ると、配水管延長は 293.4 km で、配水能力は 7.8 千 m³/日であった。

第 5 表 簡易水道事業の給水人口、給水量及び普及率の推移

項目	年度	30	元	2	3	4	対前年度増減率 (%)			
							元	2	3	4
行政区域内現在人口 (A) 人		-	252,942	251,165	248,907	247,026	皆増	△0.7	△0.9	△0.8
計画給水人口 (B) 人		-	15,026	15,026	15,026	15,026	皆増	0.0	0.0	0.0
現在給水人口 (C) 人		-	10,413	10,213	10,023	9,838	皆増	△1.9	△1.9	△1.8
普及率	(C) / (A) × 100 %	-	4.1	4.1	4.0	4.0	皆増	-	△0.1	-
	(C) / (B) × 100 %	-	69.3	68.0	66.7	65.5	皆増	△1.3	△1.3	△1.2
年間総配水量 (D) 千 m ³		-	1,847	1,862	1,812	1,798	皆増	0.8	△2.7	△0.8
年間総有収水量 (E) 千 m ³		-	1,496	1,508	1,460	1,454	皆増	0.8	△3.2	△0.4
有収率 ((E) / (D) × 100) %		-	81.0	81.0	80.6	80.9	皆増	-	△0.4	0.3
1人1日平均給水量 ℓ (E) / ((C) × 365)		-	392	405	399	405	皆増	3.3	△1.5	1.5

- (注) 1 令和元年度の 1 人 1 日平均給水量は、366 日で計算。
2 普及率及び有収率の対前年度増減率欄は、増減ポイントを示す。

② 収益的収支の状況

令和4年度の総収益は、5億4,093万円、総費用は5億5,170万円であった。(第6表)。

純損益は1,077万円の赤字で、総収支比率は98.0%であった。

純損益の内訳を見ると、純利益を生じた事業は2事業で、純利益の総額は580万円、純損失を生じた事業は1事業で、純損失の総額は1,657万円であった。

一方経常収支比率は98.6%となった。

また、令和4年度末に累積欠損金(赤字の累積額)を有する事業は1事業で、その総額は6,652万円であった。

③ 他会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は、収益的収入へ2億9,500万円、資本的収入へ9,167万円、合わせて3億8,667万円であった。(第6表)。

第6表 簡易水道事業の決算状況の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	30	元	2	3	4	対前年度増減率			
							元	2	3	4
総収益	(A)	-	577,477	558,392	560,023	540,932	皆増	△3.3	0.3	△3.4
経常収益	(B)	-	577,178	557,794	526,734	540,120	皆増	△3.4	△5.6	2.5
営業収益	(C)	-	185,814	187,901	182,677	175,786	皆増	1.1	△2.8	△3.8
うち料金収入		-	185,147	186,457	181,244	173,905	皆増	0.7	△2.8	△4.0
他会計繰入金	(D)	-	297,657	305,070	287,687	294,999	皆増	2.5	△5.7	2.5
総費用	(E)	-	598,800	555,349	569,408	551,701	皆増	△7.3	2.5	△3.1
経常費用	(F)	-	588,910	537,335	545,988	547,972	皆増	△8.8	1.6	0.4
営業費用		-	545,725	496,452	510,550	512,854	皆増	△9.0	2.8	0.5
うち職員給与費		-	52,856	53,268	55,709	55,287	皆増	0.8	4.6	△0.8
うち減価償却費		-	277,707	251,761	253,571	244,578	皆増	△9.3	0.7	△3.5
営業外費用うち支払利息		-	33,420	33,524	32,964	33,988	皆増	0.3	△1.7	3.1
経常損益	(B)-(F)	-	△11,732	20,459	△19,254	△7,852	皆増	△274.4	△194.1	△59.2
純損益	(A)-(E)	-	△21,323	3,043	△9,385	△10,769	皆増	△114.3	△408.4	14.7
累積欠損金	(G)	-	25,393	32,469	46,442	66,516	皆増	27.9	43.0	43.2
不良債務	(H)	-	0	0	0	0	-	-	-	-
経常収支比率	(B)/(F)	-	98.0	103.8	96.5	98.6	皆増	5.8	△7.3	2.1
総収支比率	(A)/(E)	-	96.4	100.5	98.4	98.0	皆増	4.1	△2.2	△0.3
累積欠損金比率	(G)/(C)	-	13.7	17.3	25.4	37.8	皆増	3.6	8.1	12.4
不良債務比率	(H)/(C)	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
総事業数	(I)	-	3	3	3	3	皆増	-	-	-
純損失を生じた事業数	(J)	-	1	1	1	1	皆増	-	-	-
累積欠損金を有する事業数	(K)	-	1	1	1	1	皆増	-	-	-
不良債務を有する事業数	(L)	-	0	0	0	0	-	-	-	-
(建設中事業を除く) 対総事業数を割合に	純損失を生じた事業数 (J)/(I)	-	33.3	33.3	33.3	33.3	皆増	-	-	-
	累積欠損金を有する事業数 (K)/(I)	-	33.3	33.3	33.3	33.3	皆増	-	-	-
	不良債務を有する事業数 (L)/(I)	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
繰入率(損益勘定)	(D)/(A)	-	51.5	54.6	51.4	54.5	皆増	6.0	△5.9	6.0
参考	資本収支他会計繰入金	-	47,251	58,640	74,368	91,666	皆増	24.1	26.8	23.3
	他会計繰入金合計額	-	344,908	363,710	362,055	386,665	皆増	5.5	△0.5	6.8

(注) 1 他会計繰入金は、経常収益及び特別利益に係る他会計繰入金を含んでいる。

2 累積欠損金は、累積欠損金を生じた団体の合計である。

3 各比率、割合の対前年度増減率は増減ポイントを示す。

④ 資本的収支の状況

令和4年度の資本的支出は7億9,341万円であった。(第7表)。

この内訳を見ると、建設改良費は6億3,008万円、企業債償還金は1億6,332万円であった。

また、資本的収入は、6億6,487万円であった。

第7表 簡易水道事業の資本的収支の推移

(単位：千円、%)

項目	年度	30	元	2	3	4	対前年度増減率				
							元	2	3	4	
資本的支出	建設改良費	-	923,353	427,572	619,773	630,082	皆増	△53.7	45.0	1.7	
	企業債償還金	-	124,298	137,192	146,832	163,323	皆増	10.4	7.0	11.2	
	その他	-	0	0	1,788	1,788	-	-	皆増	0.0	
	計 (A)	-	1,047,651	564,764	766,605	793,405	皆増	△46.1	35.7	3.5	
同 上 財 源	内部資金 (B)	-	105,431	96,324	89,195	109,239	皆増	△8.6	△7.4	22.5	
	外部資金 (C)	-	942,220	468,440	677,410	664,866	皆増	△50.3	44.6	△1.9	
	企業債	-	886,900	409,800	533,400	573,200	皆増	△53.8	30.2	7.5	
	国・県補助金	-	0	0	0	0	皆増	-	-	-	
	繰 入 金	他会計出資金	-	45,932	55,930	73,375	85,702	皆増	21.8	31.2	16.8
		他会計負担金	-	1,319	2,710	993	5,964	皆増	105.5	△63.4	500.6
		他会計借入金	-	0	0	0	0	-	-	-	-
	他会計補助金	-	0	0	0	0	-	-	-	-	
	繰入金計	-	47,251	58,640	74,368	91,666	皆増	24.1	26.8	23.3	
	計 (B)+(C)	-	1,047,651	564,764	766,605	774,105	皆増	△46.1	35.7	1.0	
財源不足額 (A)-(B)-(C)	-	0	0	0	19,300	-	-	-	皆増		

(注) 1. 内部資金：補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金：資本的支出額－(内部資金＋補填財源不足額)

⑤ 給水原価と料金の状況

令和4年度の供給量1m³当たりの供給単価は119円58銭であった。(第8表)。

また、1m³当たり給水原価は338円46銭、給水原価に対する供給単価の比率(採算の割合)は35.3%、家庭用10m³当たりの県平均水道料金は1,272円となった。

第8表 簡易水道事業の給水原価及び料金の推移

項目	年度	30	元	2	3	4	対前年度増減率(%)			
							元	2	3	4
供給単価(円/m ³)	-	123.80	123.64	124.17	119.58	皆増	△0.1	0.4	△3.7	
給水原価(円/m ³)	-	332.38	314.44	336.52	338.46	皆増	△5.4	7.0	0.6	
家庭用10m ³ 当たりの 県平均水道料金(円)	-	1,199	1,199	1,199	1,272	皆増	-	-	6.1	

(3) 工業用水道事業

工業用水道事業は、宮崎市、高原町の2事業である。

なお、高原町は未稼働であり供用開始に至っていない。

① 利用状況

令和4年度末の配水管延長は1,773m、配水能力は、5,000m³/日で、供用開始済分は、宮崎市の2,000m³/日である。また、令和4年度の年間総配水量は375千m³で、前年度(340千m³)を35千m³上回った。

施設利用率(1日平均配水量の現在配水能力に対する割合)は、51.4%で前年度(46.6%)を4.8ポイント上回った。

② 収益的収支の状況

収益的収支が発生しているのは宮崎市だけであり、令和4年度の総収益は、2,057万円
で前年度(1,950万円)より107万円(5.5%)増加している。総費用は1,327万円
で前年度(1,353万円)から27万円(2.0%)減少した。その結果、純利益が731万円
となった(前年度純利益597万円)。

③ 資本的収支の状況

令和4年度の資本的支出は224万円で、前年度(842万円)から618万円(73.4%)
減少した。内訳は、建設改良費54万円、企業債償還金170万円である。

(4) 病院事業

令和4年度末時点の事業数は、市立5、町立6、村立1の12事業である。

① 利用状況

病院数は12病院、病床数は851床（うち一般病床765床）であり、県内全病院に占める割合は病院数で9.1%、病床数で4.7%である（第9表）。

経営規模別に見ると、100床以上200床未満が3病院、50床以上100床未満が6病院、50床未満が3病院で、全体の75.0%が100床未満の「小規模病院」である。さらに、全ての病院が山間へき地等にあること等により経営環境の厳しい「不採算地区病院」であり、うち1病院が「不採算地区中核病院」である。

病院の利用状況を見ると、病床利用率は60.9%で前年度（63.7%）より2.8ポイント減少した。また、1日平均患者数は2,148人で、前年度（2,177人）に比べ29人、1.3%減少した（第10表）。

第9表 県内での市町村立病院の占める割合

区 分	病 院 数	病 床 数 (床)
市 町 村 立 (A)	12	851
県 内 病 院 計 (B)	132	18,177
(A) / (B) (%)	9.1	4.7

(注) 県全体(B)の数値は令和4年10月1日現在のものである。

第10表 病床数・患者数等の推移

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度増減率				伸長指数 (H30=100)			
							R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3	R4
病 床 数 (床)		881	881	881	851	851	-	-	△3.4	-	100.0	100.0	96.6	96.6
患 者 数 (一日平均、人)		2,437	2,355	2,189	2,177	2,148	△3.4	△7.1	△0.5	△1.3	96.6	89.8	89.3	88.1
内 訳	入 院 患 者 数	576	550	529	542	519	△4.5	△3.9	2.5	△4.4	95.5	91.8	94.1	90.0
	外 来 患 者 数	1,861	1,805	1,660	1,635	1,629	△3.0	△8.0	△1.5	△0.3	97.0	89.2	87.8	87.5
病 床 利 用 率 (%)		65.4	62.4	60.0	63.7	60.9	△3.0	△2.4	3.7	△2.8	95.5	91.8	97.4	93.1
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)		218.8	219.4	212.4	203.5	212.8	0.6	△6.9	△8.9	9.3	100.3	97.1	93.0	97.3
年 度 末 職 員 数 (人)		744	745	1,210	1,203	1,198	0.1	62.4	△0.6	△0.4	100.1	162.6	161.7	161.0
内 訳	医 師 数	59	54	102	97	97	△8.5	88.9	△4.9	-	91.5	172.9	164.4	164.4
	看 護 部 門 職 員 数	448	453	607	591	584	1.1	34.0	△2.6	△1.2	101.1	135.5	131.9	130.4
	事 務 そ の 他 職 員 数	237	238	501	515	517	0.4	110.5	2.8	0.4	100.4	211.4	217.3	218.1

(注) 病床利用率、外来入院患者比率の対前年度増減率は増減ポイントを示す。

② 収益的収支の状況

総収益は159億1,388万円であり、前年度（151億4,634万円）に比べて7億6,754万円、5.1%増加した。一方、総費用は151億4,059万円、前年度（152億4,955万円）から1億896万円、0.7%減少した（第11表）。

結果として、全体で7億7,329万円の純利益を生じ、その額は前年度(△1億321万円)から8億7,649万円、849.3%増加した。

収益の内訳を見ると、料金収入は102億6,589万円で、前年度(100億1,498万円)より2億5,091万円、2.5%増加した。

また、他会計繰入金は、28億9,892万円で前年度(27億9,890万円)より、1億2万円、3.6%増加した。

次に、費用の内訳を見ると、職員給与費は81億6,788万円で前年度(80億3,545万円)より1億3,243万円、1.6%増加した。減価償却費は10億5,110万円で前年度(10億5,938万円)より828万円、0.8%減少した。材料費は18億9,322万円で前年度(16億7,950万円)より2億1,372万円、12.7%増加した。

純利益を生じた事業は前年度と同数の8事業であり、純損失を生じた事業は4事業となった。

累積欠損金を有する事業数は前年度と同数の10事業であり、その額は47億4,271万円で、前年度(60億7,877万円)に比べて13億3,606万円、22.0%減少した。

なお、不良債務を有する事業数が1事業生じており、その額は2億8,666万円である。

第11表 病院事業の決算状況の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度増減率			
							R1	R2	R3	R4
総収益 (A)		13,793,135	14,316,553	14,981,972	15,146,343	15,913,879	3.8	4.6	1.1	5.1
経常収益 (B)		13,756,115	13,810,344	14,400,403	14,739,217	15,877,625	0.4	4.3	2.4	7.7
医業収益 (C)		10,832,493	10,957,207	10,917,811	11,256,813	11,451,009	1.2	△0.4	3.1	1.7
うち料金収入		9,684,303	9,792,422	9,769,099	10,014,976	10,265,890	1.1	△0.2	2.5	2.5
他会計繰入金		2,759,198	3,025,939	2,719,407	2,798,901	2,898,916	9.7	△10.1	2.9	3.6
総費用 (D)		14,296,351	14,568,562	15,114,106	15,249,548	15,140,592	1.9	3.7	0.9	△0.7
経常費用 (E)		14,273,903	14,280,895	14,857,695	14,937,970	15,120,088	0.0	4.0	0.5	1.2
医業費用		13,380,575	13,353,139	13,814,095	14,063,373	14,457,806	△0.2	3.5	1.8	2.8
うち職員給与費		6,928,673	7,084,132	7,924,585	8,035,454	8,167,879	2.2	11.9	1.4	1.6
うち減価償却費		1,034,828	972,103	957,032	1,059,384	1,051,100	△6.1	△1.6	10.7	△0.8
うち材料費		1,669,388	1,615,614	1,688,349	1,679,504	1,893,222	△3.2	4.5	△0.5	12.7
経常損益 (B) - (E)		△517,788	△470,551	△457,292	△198,753	757,537	9.1	2.8	56.5	-
純損益 (A) - (D)		△503,216	△252,009	△132,134	△103,205	773,287	49.9	47.6	21.9	-
累積欠損金 (F)		5,611,037	5,951,634	6,098,355	6,078,774	4,742,713	6.1	2.5	△0.3	△22.0
不良債務 (G)		65,293	241,424	81,136	227,033	286,660	269.8	△66.4	179.8	26.3
経常収支比率 (B) / (E)		96.4	96.7	96.9	98.7	105.0	0.3	0.2	1.8	6.3
総収支比率 (A) / (D)		96.5	98.3	99.1	99.3	105.1	1.8	0.8	0.2	5.8
累積欠損金比率 (F) / (C)		51.8	54.3	55.9	54.0	41.4	2.5	1.6	△1.9	△12.6
不良債務比率 (G) / (C)		0.6	2.2	0.7	2.0	2.5	1.6	△1.5	1.3	0.5
総事業数 (H)		13	13	13	12	12	-	-	△7.7	-
純損失を生じた事業数 (I)		11	9	7	4	4	△18.2	△22.2	△42.9	-
累積欠損金を有する事業数 (J)		10	9	10	10	10	△10.0	11.1	-	-
不良債務を有する事業数 (K)		1	1	1	1	1	-	-	-	-
総事業数に対する割合(建設を除く)	純損失を生じた事業数 (I) / (H)	84.6	69.2	53.8	33.3	33.3	△15.4	△15.4	△20.5	-
	累積欠損金を有する事業数 (J) / (H)	76.9	69.2	76.9	83.3	83.3	△7.7	7.7	6.4	-
	不良債務を有する事業数 (K) / (H)	7.7	7.7	7.7	8.3	8.3	-	-	0.6	-

(注) 1 他会計繰入金は、経常収益及び特別利益に係る他会計繰入金を含んでいる。

2 累積欠損金は、累積欠損金を生じた団体の合計である。

3 各比率、割合の対前年度増減率は増減ポイントを示す。

③ 資本的収支の状況

令和4年度の資本的支出は26億7,441万円で、前年度(17億297万円)に比べて9億7,144万円、57.0%増加した(第12表)。

内訳を見ると、建設改良費は5億4,893万円で、前年度(6億4,031万円)に比べて9,138万円、14.3%減少した。また、企業債償還金は20億2,212万円で、前年度(9億6,124万円)に比べて10億6,088万円、110.4%増加した。

なお、資本的収入は17億6,109万円で、前年度(10億4,742万円)に比べて7億1,367万円、68.1%増加した。

第12表 病院事業の資本的収支の推移

(単位：千円、%)

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度増減率			
							R1	R2	R3	R4
資本的支出(A)		1,375,041	1,448,948	2,503,688	1,702,970	2,674,414	5.4	72.8	△32.0	57.0
建設改良費		444,515	537,001	1,491,837	640,312	548,930	20.8	177.8	△57.1	△14.3
企業債償還		893,935	859,847	876,360	961,244	2,022,122	△3.8	1.9	9.7	110.4
その他		36,591	52,100	135,491	101,414	103,362	42.4	160.1	△25.2	1.9
同 上										
内部資金(B)		453,918	452,566	493,854	585,858	791,289	△0.3	9.1	18.6	35.1
外部資金(C)		672,380	773,635	1,952,697	1,015,366	1,789,178	15.1	152.4	△48.0	76.2
うち										
企業債		117,200	199,000	464,000	184,200	100,000	69.8	133.2	△60.3	△45.7
国県補助金		109,204	71,275	738,683	119,015	111,246	△34.7	936.4	△83.9	△6.5
繰										
他会計出資金		95,930	104,514	112,732	78,560	133,168	8.9	7.9	△30.3	69.5
他会計負担金		344,196	398,846	376,395	622,513	494,264	15.9	△5.6	65.4	△20.6
入金										
他会計借入金		0	0	0	0	920,600	-	-	-	皆増
他会計補助金		0	0	37,042	28,100	0	-	皆増	△24.1	皆減
繰入金計		440,126	503,360	526,169	729,173	1,548,032	14.4	4.5	38.6	112.3
計		1,126,298	1,226,201	2,446,551	1,601,224	2,580,467	8.9	99.5	△34.6	61.2
財源不足額(A)-(B)-(C)		248,743	222,747	57,137	101,746	93,947	△10.5	△74.3	78.1	△7.7

- (注) 1 内部資金：補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2 外部資金：資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)
 3 外部資金の内訳は、翌年度繰越事業の財源となる分等を含んでいる。

④ 料金収入の状況

料金収入は、102億6,589万円であり、前年度(100億1,498万円)より2億5,091万円、2.5%増加した(第13表)。

患者1人当たりでは、入院分が33,658円で、前年度(32,565円)より1,093円、3.4%増加し、外来分が9,666円で、前年度(8,862円)より804円、9.1%増加した。

なお、1日当たりの患者数は入院患者数が519人で、前年度(542人)より23人、4.4%減少し、外来患者数が1,629人で、前年度(1,635人)より6人、0.3%減少した。

第13表 料金収入の推移

(単位：千円、人、%)

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度増減率			
							R1	R2	R3	R4
料 金 収 入		9,684,303	9,792,422	9,769,099	10,014,976	10,265,890	1.1	△0.2	2.5	2.5
内 訳	入 院 収 益	6,136,715	6,224,625	6,240,437	6,445,755	6,371,481	1.4	0.3	3.3	△1.2
	外 来 収 益	3,547,588	3,567,797	3,528,662	3,569,221	3,894,409	0.6	△1.1	1.1	9.1
年 延 入 院 患 者 数		210,297	201,350	193,093	197,933	189,303	△4.3	△4.1	2.5	△4.4
年 延 外 来 患 者 数		460,084	441,680	410,151	402,733	402,918	△4.0	△7.1	△1.8	0.0
1 日 当 た り 患 者 数		2,437	2,355	2,189	2,177	2,148	△3.4	△7.1	△0.5	△1.3
内 訳	入 院 患 者 数	576	550	529	542	519	△4.5	△3.9	2.5	△4.4
	外 来 患 者 数	1,861	1,805	1,660	1,635	1,629	△3.0	△8.0	△1.5	△0.3
病 床 利 用 率		65.4	62.4	60.0	63.7	60.9	△3.0	△2.4	3.7	△2.8
患者1人1日当たり 収入額(円)	入 院	29,181	30,914	32,318	32,565	33,658	5.9	4.5	0.8	3.4
	外 来	7,711	8,078	8,603	8,862	9,666	4.8	6.5	3.0	9.1

(注) 病床利用率の対前年度増減率は増減ポイントを示す。

⑤ 他会計繰入金の状況

収益的収支における他会計繰入金は、28億9,892万円で、前年度(27億9,890万円)に比べて1億2万円、3.6%増加した。このうち基準外繰入金は3億431万円で、前年度(2億1,250万円)に比べて9,181万円、43.2%増加した(第14表)。

一方、資本的収支における他会計繰入金は、15億4,803万円で、前年度(7億2,917万円)に比べて8億1,886万円、112.3%増加した。このうち、基準外繰入金は9億2,060万円で、前年度(2億3,623万円)に比べて6億8,437万円、289.7%増加となった。

第14表 他会計繰入金の状況

(単位：千円、%)

区 分	実 繰 入 額			基 準 内 繰 入 額			基 準 外 繰 入 額		
	R3	R4	増減率	R3	R4	増減率	R3	R4	増減率
収 益 的 収 支	2,798,901	2,898,916	3.6	2,586,400	2,594,602	0.3	212,501	304,314	43.2
資 本 的 収 支	729,173	1,548,032	112.3	492,946	627,432	27.3	236,227	920,600	289.7
合 計	3,528,074	4,446,948	26.0	3,079,346	3,222,034	4.6	448,728	1,224,914	173.0

⑥ 公営企業型地方独立行政法人の決算状況等

公営企業型地方独立行政法人は、県内に1法人のみであり、病院事業を行う西都児湯医療センターがある。同センターは、西都市が設立団体となっており、平成28年4月1日から運営を開始している。

令和4年度における決算状況等は以下のとおりである。

第15表 病院事業（地方独立行政法人）の病床数・患者数等の推移

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度増減率				伸長指数 (H30=100)			
							R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3	R4
病床数（床）		91	91	91	91	91	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0
患者数（一日平均、人）		142.3	147.2	96.8	99.7	111.7	3.4	△34.2	3.0	12.0	103.4	68.0	70.1	78.5
内 訳	入院患者数	57.7	58.9	31.6	34.7	37.2	2.1	△46.3	9.8	7.2	102.1	54.8	60.1	64.5
	外来患者数	84.6	88.3	65.2	65.0	74.5	4.4	△26.2	△0.3	14.6	104.4	77.1	76.8	88.1
病床利用率（％）		63.4	64.7	45.8	50.3	40.9	1.3	△18.9	4.5	△9.4	102.1	72.2	79.3	64.5
外来入院患者比率（％）		98.1	98.3	138.9	124.3	135.0	0.2	40.6	△14.6	10.7	100.2	141.6	126.7	137.6
年度末職員数（人）		99	100	91	88	86	1.0	△9.0	△3.3	△2.3	101.0	91.9	88.9	86.9
内 訳	医師数	6	6	2	3	4	-	△66.7	50.0	33.3	100.0	33.3	50.0	66.7
	看護部門職員数	55	56	54	52	48	1.8	△3.6	△3.7	△7.7	101.8	98.2	94.5	87.3
	事務その他職員数	38	38	35	33	34	-	△7.9	△5.7	3.0	100.0	92.1	86.8	89.5

（注）病床利用率、外来入院患者比率の対前年度増減率は増減ポイントを示す。

第16表 病院事業（地方独立行政法人）の決算状況の推移

（単位：千円、％）

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度増減率			
							R1	R2	R3	R4
総収益（A）		1,498,873	1,494,492	974,779	1,088,615	1,358,617	△0.3	△34.8	11.7	24.8
経常収益（B）		1,498,453	1,494,330	974,742	1,088,614	1,358,588	△0.3	△34.8	11.7	24.8
営業収益（C）		1,328,656	1,331,612	753,556	812,413	931,528	0.2	△43.4	7.8	14.7
うち料金収入		1,285,893	1,284,188	719,891	767,934	888,082	△0.1	△43.9	6.7	15.6
運営費負担金及び交付金		131,605	127,586	107,135	165,876	133,789	△3.1	△16.0	54.8	△19.3
総費用（D）		1,422,589	1,415,350	1,175,258	1,183,183	1,237,793	△0.5	△17.0	0.7	4.6
経常費用（E）		1,415,991	1,407,506	1,171,571	1,181,726	1,232,992	△0.6	△16.8	0.9	4.3
営業費用		1,366,964	1,356,268	1,127,998	1,142,532	1,188,584	△0.8	△16.8	1.3	4.0
うち職員給与費		752,540	760,083	680,706	693,872	712,367	1.0	△10.4	1.9	2.7
うち減価償却費		45,696	52,972	52,022	55,973	43,375	15.9	△1.8	7.6	△22.5
うち材料費		335,972	327,439	201,672	198,139	221,181	△2.5	△38.4	△1.8	11.6
経常損益（B）－（E）		82,462	86,824	△196,829	△93,112	125,596	5.3	-	52.7	-
純損益（A）－（D）		76,284	79,142	△200,479	△94,568	120,824	3.7	-	52.8	-
繰越欠損金（F）		0	0	0	0	0	-	-	-	-
不良債務（G）		0	0	0	0	0	-	-	-	-
経常収支比率（B）／（E）		105.8	106.2	83.2	92.1	110.2	0.4	△23.0	8.9	18.1
総収支比率（A）／（D）		105.4	105.6	82.9	92.0	109.8	0.2	△22.7	9.1	17.8
繰越欠損金比率（F）／（C）		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
不良債務比率（G）／（C）		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-

（注）1 運営費負担金及び交付金には、経常収益及び特別利益に係る他会計繰入金を含んでいる。

2 各比率の対前年度増減率は増減ポイントを示す。

第17表 病院事業（地方独立行政法人）の資本的収支の推移

（単位：千円、％）

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度増減率			
							R1	R2	R3	R4
資本的支出（A）		120,775	104,705	95,981	34,746	18,216	△13.3	△8.3	△63.8	△47.6
建設改良費		78,925	65,990	68,332	12,623	10,407	△16.4	3.5	△81.5	△17.6
長期借入金償還		0	0	0	0	0	-	-	-	-
その他		41,850	38,715	27,649	22,123	7,809	△7.5	△28.6	△20.0	△64.7
同 内部資金（B）		79,693	104,705	53,804	27,807	18,216	31.4	△48.6	△48.3	△34.5
外部資金（C）		41,082	0	42,177	6,939	0	皆減	皆増	△83.5	皆減
長期借入金		0	0	0	0	0	-	-	-	-
国県補助金		0	0	42,177	6,939	0	-	皆増	△83.5	皆減
負担金等		41,082	0	0	0	0	皆減			-
運営費負担金		41,082	0	0	0	0	皆減			-
運営費交付金		0	0	0	0	0	-	-	-	-
小計		41,082	0	0	0	0	皆減			-
計		120,775	104,705	95,981	34,746	18,216	△13.3	△8.3	△63.8	△47.6
財源不足額(A)-(B)-(C)		0	0	0	0	0			-	-

- (注) 1 内部資金：補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2 外部資金：資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
 3 外部資金の内訳は、翌年度繰越事業の財源となる分等を含んでいる。

第18表 病院事業（地方独立行政法人）の料金収入の推移

（単位：千円、人、％）

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度増減率			
							R1	R2	R3	R4
料金収入		1,285,893	1,284,188	719,891	767,934	888,082	△0.1	△43.9	6.7	15.6
内訳										
入院収益		926,556	916,330	423,485	560,123	560,123	△1.1	△53.8	32.3	0.0
外来収益		359,337	367,858	296,406	275,668	327,959	2.4	△19.4	△7.0	19.0
年延入院患者数		21,043	21,559	11,543	12,665	13,574	2.5	△46.5	9.7	7.2
年延外来患者数		20,644	21,185	16,034	15,740	18,329	2.6	△24.3	△1.8	16.4
1日当たり患者数		142.3	147.2	96.8	99.7	111.7	3.4	△34.2	3.0	12.0
内訳										
入院患者数		57.7	58.9	31.6	34.7	37.2	2.1	△46.3	9.8	7.2
外来患者数		84.6	88.3	65.2	65.0	74.5	4.4	△26.2	△0.3	14.6
病床利用率		63.4	64.7	45.8	50.3	40.9	1.3	△18.9	4.5	△9.4
患者1人1日当たり収入額（円）										
入院		44,032	42,503	36,688	44,226	41,264	△3.5	△13.7	20.5	△6.7
外来		17,406	17,364	18,486	17,514	17,893	△0.2	6.5	△5.3	2.2

(注) 病床利用率の対前年度増減率は増減ポイントを示す。

第19表 病院事業（地方独立行政法人）の運営費負担金及び交付金の状況

（単位：千円、％）

区分	負担金等の額			基準内			基準外		
	R3	R4	増減率	R3	R4	増減率	R3	R4	増減率
収益的収支	165,876	133,789	△19.3	165,876	133,789	△19.3	0	0	-
資本的収支	0	0	-	0	0	-	0	0	-
合計	165,876	133,789	△19.3	165,876	133,789	△19.3	0	0	-

(5) 下水道事業

① 公共下水道事業

ア 事業数及び利用状況

県内市町村の公共下水道事業は、令和4年度末現在で宮崎市、都城市、延岡市、日南市、小林市、日向市、西都市の7事業あり、処理区域内人口は587,329人で、行政区域内人口(855,553人)に対する普及率は68.6%である。水洗便所設置済人口は、546,696人であり、水洗化率は93.1%である。

イ 収益的収支の状況

令和4年度の総収益は188億8,680万円であり、総費用は184億8,510万円である。なお、経常収支比率は102.2%であるが、繰出基準に基づかない基準外繰入金を控除すると1団体が黒字であるものの、6団体は赤字である(第20表)。

ウ 資本的収支の状況

令和4年度の資本的支出は、建設改良費84億998万円、企業債償還金108億1,228万円を合わせて192億2,226万円である(第21表)。

第20表 公共下水道事業(法適)の決算状況の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	30	元	2	3	4	対前年度増減率			
							元	2	3	4
総収益 (A)		18,232,727	18,404,703	18,907,743	18,505,110	18,886,795	0.9	2.7	△2.1	2.1
経常収益 (B)		18,109,960	18,391,032	18,888,314	18,492,833	18,881,230	1.6	2.7	△2.1	2.1
営業収益 (C)		9,896,060	10,114,533	10,291,380	10,324,581	10,265,471	2.2	1.7	0.3	△0.6
うち料金収入		8,016,105	8,212,316	8,400,590	8,392,578	8,326,913	2.4	2.3	△0.1	△0.8
他会計繰入金		5,268,181	5,274,178	5,427,685	5,098,402	5,565,710	0.1	2.9	△6.1	9.2
総費用 (D)		17,946,679	18,176,906	18,457,548	18,340,222	18,485,097	1.3	1.5	△0.6	0.8
経常費用 (E)		17,800,532	18,061,995	18,445,443	18,324,614	18,470,521	1.5	2.1	△0.7	0.8
営業費用		15,405,591	15,819,735	16,348,298	16,445,393	16,787,229	2.7	3.3	0.6	2.1
うち職員給与費		780,830	796,109	811,910	827,590	823,951	2.0	2.0	1.9	△0.4
うち減価償却費		10,516,607	10,985,591	11,271,252	11,218,822	11,177,840	4.5	2.6	△0.5	△0.4
うち材料費		3,532	11,769	2,885	3,838	5,717	233.2	△75.5	33.0	49.0
経常損益 (B) - (E)		309,428	329,037	442,871	168,219	410,709	6.3	34.6	△62.0	144.2
純損益 (A) - (D)		286,048	227,797	450,195	164,888	401,698	△20.4	97.6	△63.4	143.6
累積欠損金 (F)		0	22,800	0	67,453	35,961	皆増	皆減	皆増	△46.7
不良債務 (G)		0	0	0	0	0	-	-	-	-
経常収支比率 (B) / (E)		101.7	101.8	102.4	100.9	102.2	0.1	0.6	△1.5	1.3
総収支比率 (A) / (D)		101.6	101.3	102.4	100.9	102.2	△0.3	1.1	△1.5	1.3
累積欠損金比率 (F) / (C)		0.0	0.2	0.0	0.7	0.4	皆増	皆減	皆増	△0.3
不良債務比率 (G) / (C)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
総事業数 (H)		5	6	7	7	7	20.0	16.7	-	-
純損失を生じた事業数 (I)		0	1	0	2	0	皆増	皆減	皆増	皆減
累積欠損金を有する事業数 (J)		0	1	0	2	1	皆増	皆減	皆増	△50.0
不良債務を有する事業数 (K)		0	0	0	0	0	-	-	-	-
総事業数に対する割合(建設中を除く)	純損失を生じた事業数 (I) / (H)	0.0	16.7	0.0	28.6	0.0	皆増	皆減	皆増	皆減
	累積欠損金を有する事業数 (J) / (H)	0.0	16.7	0.0	28.6	14.3	皆増	皆減	皆増	△14.3
	不良債務を有する事業数 (K) / (H)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-

(注) 1 他会計繰入金は、経常収益及び特別利益に係る他会計繰入金を含んでいる。
 2 累積欠損金は、累積欠損金を生じた団体の合計である。
 3 各比率、割合の対前年度増減率は増減ポイントを示す。
 4 平成28年度から都城市、令和元年度から西都市、令和2年度から小林市が追加。

第21表 公共下水道事業（法適）の資本的収支の推移

(単位：千円、%)

項目	年度	30	元	2	3	4	対前年度増減率				
							元	2	3	4	
資本的支出	建設改良費	7,217,270	8,075,340	7,427,948	8,163,010	8,409,977	11.9	△8.0	9.9	3.0	
	企業債償還金	10,357,336	10,460,279	10,550,894	10,706,735	10,812,282	1.0	0.9	1.5	1.0	
	その他	5	6	5	1	1	20.0	△16.7	△80.0	-	
	計 (A)	17,574,611	18,535,625	17,978,847	18,869,746	19,222,260	5.5	△3.0	5.0	1.9	
同 上 財 源	内部資金 (B)	6,666,458	6,961,633	7,175,299	7,116,258	7,304,669	4.4	3.1	△0.8	2.6	
	外部資金 (C)	10,887,753	11,438,792	10,764,548	11,642,788	11,702,391	5.1	△5.9	8.2	0.5	
	企業債	6,527,400	6,140,800	6,372,100	6,462,900	6,645,500	△5.9	3.8	1.4	2.8	
	国・県補助金	2,627,320	3,014,601	2,934,331	3,122,750	3,262,163	14.7	△2.7	6.4	4.5	
	繰入金	他会計出資金	1,533,510	1,634,003	1,615,217	1,712,126	1,739,138	6.6	△1.1	6.0	1.6
		他会計負担金	0	0	0	0	0	-	-	-	-
		他会計借入金	0	0	0	0	0	-	-	-	-
		他会計補助金	103,362	88,711	98,263	95,448	73,976	△14.2	10.8	△2.9	△22.5
		繰入金計	1,636,872	1,722,714	1,713,480	1,807,574	1,813,114	5.2	△0.5	5.5	0.3
	計 (B)+(C)	17,554,211	18,400,425	17,939,847	18,759,046	19,007,060	4.8	△2.5	4.6	1.3	
財源不足額 (A)-(B)-(C)	20,400	135,200	39,000	110,700	215,200	562.7	△71.2	183.8	94.4		

- (注) 1. 内部資金：補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
2. 外部資金：資本的支出額－(内部資金＋補填財源不足額)

エ 経費と財源

管理運営費（維持管理費と資本費を合算した額）は、184億7,052万円で、内訳は汚水処理費91億2,429万円（49.4%）、雨水処理費18億4,124万円（10.0%）、長期前受金戻入分47億7,471万円（25.9%）、その他27億3,028万円（14.8%）となっている。

汚水処理費を年間有収水量で除して算出した1m³当たり処理原価は、149円86銭（維持管理費76円56銭、資本費73円30銭）となっており、使用料単価（使用料収入を年間有収水量で除して算出した額）136円77銭は、処理原価の91.3%である。これは、処理原価の約9割が使用料で回収され、残りの約1割が一般会計からの繰入金等によって補填されていることを示している。

オ 他会計繰入金の状況

収益的収支における他会計繰入金は、55億6,571万円で、前年度（50億9,840万円）に比べて4億6,731万円（9.2%）増加した。このうち基準外繰入金は17億2,175万円で、前年度（15億4,872万円）に比べて1億7,303万円（11.2%）増加した。

一方、資本的収支における他会計繰入金は18億1,311万円で、前年度（18億757万円）に比べて554万円（0.3%）増加した。このうち基準外繰入金は4億4,955万円で、前年度（3億7,823万円）に比べて7,132万円（18.9%）増加した。

② 特定環境保全公共下水道事業

ア 事業数及び利用状況

県内市町村の特定環境保全公共下水道事業は、令和4年度末現在で宮崎市、延岡市、日南市、小林市の4事業あり、処理区域内人口は19,116人で、行政区域内人口(607,295人)に対する普及率は3.1%である。水洗便所設置済人口は16,021人であり、水洗化率は83.8%である。

イ 収益的収支の状況

令和4年度の総収益は8億5,235万円、総費用は8億2,582万円、純利益が2,653万円である(第22表)。

なお、基準外繰入金を控除した場合は4団体全てにおいて赤字である。

ウ 資本的収支の状況

令和4年度の資本的支出は、建設改良費7,732万円、企業債償還金6億3,513万円、合わせて7億1,245万円である(第23表)。

第22表 特定環境保全公共下水道事業(法適)の決算状況の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	30	元	2	3	4	対前年度増減率			
							元	2	3	4
総収益	(A)	723,124	778,170	835,507	859,006	852,353	7.6	7.4	2.8	△0.8
経常収益	(B)	723,089	778,167	835,470	858,597	852,305	7.6	7.4	2.8	△0.7
営業収益	(C)	291,761	312,849	312,764	336,643	326,878	7.2	0.0	7.6	△2.9
うち料金収入		291,761	312,849	312,764	336,549	326,878	7.2	0.0	7.6	△2.9
他会計繰入金		261,231	289,957	313,423	314,898	320,858	11.0	8.1	0.5	1.9
総費用	(D)	709,940	747,649	814,344	815,857	825,820	5.3	8.9	0.2	1.2
経常費用	(E)	709,931	747,644	813,457	815,378	825,555	5.3	8.8	0.2	1.2
営業費用		562,480	612,540	683,063	693,564	715,050	8.9	11.5	1.5	3.1
うち職員給与費		19,476	25,227	30,015	31,473	34,236	29.5	19.0	4.9	8.8
うち減価償却費		434,415	428,951	487,351	480,958	491,261	△1.3	13.6	△1.3	2.1
うち材料費		139	351	117	172	242	152.5	△66.7	47.0	40.7
経常損益	(B) - (E)	13,158	30,523	22,013	43,219	26,750	132.0	△27.9	96.3	△38.1
純損益	(A) - (D)	13,184	30,521	21,163	43,149	26,533	131.5	△30.7	103.9	△38.5
累積欠損金	(F)	0	0	0	0	0	-	-	-	-
不良債務	(G)	0	0	0	0	0	-	-	-	-
経常収支比率	(B) / (E)	101.9	104.1	102.7	105.3	103.2	2.2	△1.4	2.6	△2.1
総収支比率	(A) / (D)	101.9	104.1	102.6	105.3	103.2	2.2	△1.5	2.7	△2.1
累積欠損金比率	(F) / (C)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
不良債務比率	(G) / (C)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
総事業数	(H)	3	3	4	4	4	-	33.3	-	-
純損失を生じた事業数	(I)	0	0	0	0	0	-	-	-	-
累積欠損金を有する事業数	(J)	0	0	0	0	0	-	-	-	-
不良債務を有する事業数	(K)	0	0	0	0	0	-	-	-	-
総事業数に対する割合(建設中を除く)	純損失を生じた事業数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
	累積欠損金を有する事業数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
	不良債務を有する事業数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-

(注) 1 他会計繰入金は、経常収益及び特別利益に係る他会計繰入金を含んでいる。

2 累積欠損金は、累積欠損金を生じた団体の合計である。

3 各比率、割合の対前年度増減率は増減ポイントを示す。

4 令和2年度から小林市が追加。

第23表 特定環境保全公共下水道事業（法適）の資本的収支の推移

（単位：千円、％）

項目	年度	30	元	2	3	4	対前年度増減率				
							元	2	3	4	
資本的支出	建設改良費	51,655	54,378	42,770	100,573	77,316	5.3	△21.3	135.1	△23.1	
	企業債償還金	559,733	568,012	602,206	602,635	635,129	1.5	6.0	0.1	5.4	
	その他	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
	計 (A)	611,388	622,390	644,976	703,208	712,445	1.8	3.6	9.0	1.3	
同 上 財 源	内部資金 (B)	267,180	269,865	293,766	258,758	301,638	1.0	8.9	△11.9	16.6	
	外部資金 (C)	344,208	352,525	351,210	444,450	410,807	2.4	△0.4	26.5	△7.6	
	繰 入 金	企業債	7,900	70,700	60,800	104,000	85,600	794.9	△14.0	71.1	△17.7
		国・県補助金	11,249	14,193	9,197	40,001	26,016	26.2	△35.2	334.9	△35.0
	繰 出 金	他会計出資金	280,789	221,895	235,491	252,918	259,691	△21.0	6.1	7.4	2.7
		他会計負担金	0	0	0	0	0	-	-	-	-
		他会計借入金	0	0	0	0	0	-	-	-	-
		他会計補助金	42,829	45,471	45,722	37,531	29,500	6.2	0.6	△17.9	△21.4
		繰入金計	323,618	267,366	281,213	290,449	289,191	△17.4	5.2	3.3	△0.4
		計 (B)+(C)	611,388	622,390	644,976	703,208	712,445	1.8	3.6	9.0	1.3
財源不足額 (A)-(B)-(C)	0	0	0	0	0	-	-	-	-		

(注) 1. 内部資金：補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金：資本的支出額－（内部資金＋補填財源不足額）

③ 農業集落排水事業

ア 事業数及び利用状況

県内市町村の農業集落排水事業は、令和4年度末現在で宮崎市、都城市、延岡市、日向市、西都市の5事業あり、処理区域内人口は32,363人で、行政区域内人口(762,860人)に対する普及率は4.2%である。水洗便所設置済人口は26,934人であり、水洗化率は83.2%である。

イ 収益的収支の状況

令和4年度の総収益は17億80万円、総費用は16億229万円、純利益が9,851万円生じた(第24表)。

なお、基準外繰入金を控除した場合、5団体全てにおいて赤字である。

ウ 資本的収支の状況

令和4年度の資本的支出は、建設改良費5,698万円、企業債償還金9億3,370万円を合わせて9億9,068万円である(第25表)。

第24表 農業集落排水事業(法適)の決算状況の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	30	元	2	3	4	対前年度増減率			
							元	2	3	4
総収益 (A)		1,517,975	1,616,501	1,886,800	1,727,432	1,700,804	6.5	16.7	△8.4	△1.5
経常収益 (B)		1,515,873	1,615,637	1,882,766	1,717,532	1,699,671	6.6	16.5	△8.8	△1.0
営業収益 (C)		300,989	329,052	370,288	369,399	358,801	9.3	12.5	△0.2	△2.9
うち料金収入		300,879	328,600	370,014	369,097	358,475	9.2	12.6	△0.2	△2.9
他会計繰入金		797,604	847,231	1,042,906	894,389	867,975	6.2	23.1	△14.2	△3.0
総費用 (D)		1,492,489	1,582,784	1,731,521	1,616,755	1,602,291	6.0	9.4	△6.6	△0.9
経常費用 (E)		1,482,489	1,575,595	1,720,144	1,615,555	1,602,166	6.3	9.2	△6.1	△0.8
営業費用		1,285,484	1,381,577	1,520,091	1,442,178	1,447,120	7.5	10.0	△5.1	0.3
うち職員給与費		51,975	63,496	63,703	65,032	65,992	22.2	0.3	2.1	1.5
うち減価償却費		839,146	910,600	970,563	933,059	892,037	8.5	6.6	△3.9	△4.4
うち材料費		0	0	0	0	0	-	-	-	-
経常損益 (B) - (E)		33,384	40,042	162,622	101,977	97,505	19.9	306.1	△37.3	△4.4
純損益 (A) - (D)		25,486	33,717	155,279	110,677	98,513	32.3	360.5	△28.7	△11.0
累積欠損金 (F)		0	0	0	0	0	-	-	-	-
不良債務 (G)		0	0	0	0	0	-	-	-	-
経常収支比率 (B) / (E)		102.3	102.5	109.5	106.3	106.1	0.2	7.0	△3.2	△0.2
総収支比率 (A) / (D)		101.7	102.1	109.0	106.8	106.1	0.4	6.9	△2.2	△0.7
累積欠損金比率 (F) / (C)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
不良債務比率 (G) / (C)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
総事業数 (H)		3	4	5	5	5	33.3	25.0	-	-
純損失を生じた事業数 (I)		0	0	0	0	0	-	-	-	-
累積欠損金を有する事業数 (J)		0	0	0	0	0	-	-	-	-
不良債務を有する事業数 (K)		0	0	0	0	0	-	-	-	-
総事業数に対する割合(建設中を除く)	純損失を生じた事業数 (I) / (H)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
	累積欠損金を有する事業数 (J) / (H)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
	不良債務を有する事業数 (K) / (H)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
	事業数 (K) / (H)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-

(注) 1 他会計繰入金は、経常収益及び特別利益に係る他会計繰入金を含んでいる。

2 累積欠損金は、累積欠損金を生じた団体の合計である。

3 各比率、割合の対前年度増減率は増減ポイントを示す。

第25表 農業集落排水事業（法適）の資本的収支の推移

(単位: 千円、%)

項目	年度	30	元	2	3	4	対前年度増減率				
							元	2	3	4	
資本的支出	建設改良費	68,941	77,860	51,013	78,400	56,984	12.9	△34.5	53.7	△27.3	
	企業債償還金	780,392	850,042	940,862	954,547	933,697	8.9	10.7	1.5	△2.2	
	その他	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
	計 (A)	849,333	927,902	991,875	1,032,947	990,681	9.3	6.9	4.1	△4.1	
同 上 財 源	内部資金 (B)	536,311	484,975	542,950	480,049	475,561	△9.6	12.0	△11.6	△0.9	
	外部資金 (C)	313,022	442,927	448,925	552,898	513,920	41.5	1.4	23.2	△7.0	
	うち 繰 入 金	企業債	16,400	57,500	153,800	236,400	233,300	250.6	167.5	53.7	△1.3
		国・県補助金	11,177	23,466	10,420	22,679	9,760	109.9	△55.6	117.6	△57.0
		他会計出資金	280,018	350,197	283,032	287,273	265,918	25.1	△19.2	1.5	△7.4
		他会計負担金	0	0	0	0	0	-	-	-	-
		他会計借入金	0	0	0	0	0	-	-	-	-
		他会計補助金	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	小計	280,018	350,197	283,032	287,273	265,918	25.1	△19.2	1.5	△7.4	
	計 (B)+(C)	849,333	927,902	991,875	1,032,947	989,481	9.3	6.9	4.1	△4.2	
財源不足額 (A)-(B)-(C)	0	0	0	0	1,200	-	-	-	皆増		

(注) 1. 内部資金: 補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2. 外部資金: 資本的支出額- (内部資金+補填財源不足額)

④ 漁業集落排水事業

ア 事業数及び利用状況

県内市町村の漁業集落排水事業は、令和4年度末現在で延岡市と日南市の2事業であり、処理区域内人口は1,397人で、行政区域内人口(166,250人)に対する普及率は0.8%である。水洗便所設置済人口は1,352人であり、水洗化率は96.8%である。

イ 収益的収支の状況

令和4年度の総収益は1億1,402万円、総費用は1億1,093万円であり、純利益が309万円生じた。

なお、基準外繰入金を控除した場合、2団体全てにおいて赤字である(第26表)。

ウ 資本的収支の状況

令和4年度の資本的支出は、建設改良費954万円、企業債償還金3,098万円を合わせて4,052万円である(第27表)。

第26表 漁業集落排水事業(法適)の決算状況の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	30	元	2	3	4	対前年度増減率			
							元	2	3	4
総収益	(A)	56,092	55,147	52,349	49,724	114,022	△1.7	△5.1	△5.0	129.3
経常収益	(B)	56,092	55,147	51,835	49,724	113,971	△1.7	△6.0	△4.1	129.2
営業収益	(C)	14,786	14,386	14,415	12,900	16,270	△2.7	0.2	△10.5	26.1
うち料金収入		14,786	14,386	14,415	12,888	16,258	△2.7	0.2	△10.6	26.1
他会計繰入金		23,954	25,019	25,719	25,345	64,265	4.4	2.8	△1.5	153.6
総費用	(D)	56,092	55,147	52,349	49,724	110,929	△1.7	△5.1	△5.0	123.1
経常費用	(E)	56,076	55,139	52,349	49,721	110,745	△1.7	△5.1	△5.0	122.7
営業費用		51,913	51,381	48,963	46,696	105,781	△1.0	△4.7	△4.6	126.5
うち職員給与費		0	0	0	0	10	-	-	-	皆増
うち減価償却費		31,263	28,543	21,691	21,193	57,644	△8.7	△24.0	△2.3	172.0
うち材料費		0	0	0	0	0	-	-	-	-
経常損益	(B) - (E)	16	8	△514	3	3,226	△50.0	△6,525.0	-	107,433.3
純損益	(A) - (D)	0	0	0	0	3,093	-	-	-	皆増
累積欠損金	(F)	0	0	0	0	0	-	-	-	-
不良債務	(G)	0	0	0	0	0	-	-	-	-
経常収支比率	(B) / (E)	100.0	100.0	99.0	100.0	102.9	-	△1.0	1.0	2.9
総収支比率	(A) / (D)	100.0	100.0	100.0	100.0	102.8	-	-	-	2.8
累積欠損金比率	(F) / (C)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
不良債務比率	(G) / (C)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
総事業数	(H)	1	1	1	1	2	-	-	-	100.0
純損失を生じた事業数	(I)	0	0	0	0	0	-	-	-	-
累積欠損金を有する事業数	(J)	0	0	0	0	0	-	-	-	-
不良債務を有する事業数	(K)	0	0	0	0	0	-	-	-	-
総事業数に対する割合 (建設中を除く)	純損失を生じた事業数 (I) / (H)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
	累積欠損金を有する事業数 (J) / (H)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
	不良債務を有する事業数 (K) / (H)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-

- (注) 1 他会計繰入金は、経常収益及び特別利益に係る他会計繰入金を含んでいる。
 2 累積欠損金は、累積欠損金を生じた団体の合計である。
 3 各比率、割合の対前年度増減率は増減ポイントを示す。

第27表 漁業集落排水事業（法適）の資本的収支の推移

(単位: 千円、%)

項目	年度	30	元	2	3	4	対前年度増減率				
							元	2	3	4	
資本的支出	建設改良費	0	3,482	2,640	0	9,542	皆増	△24.2	皆減	皆増	
	企業債償還金	21,071	18,282	18,661	19,336	30,975	△13.2	2.1	3.6	60.2	
	その他	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
	計 (A)	21,071	21,764	21,301	19,336	40,517	3.3	△2.1	△9.2	109.5	
同 上 財 源	内部資金 (B)	13,911	12,801	9,990	9,734	20,443	△8.0	△22.0	△2.6	110.0	
	外部資金 (C)	7,160	8,963	11,311	9,602	20,074	25.2	26.2	△15.1	109.1	
	うち 繰 入 金	企業債	0	5,400	8,600	9,300	14,000	皆増	59.3	8.1	50.5
		国・県補助金	0	1,727	1,320	0	4,288	皆増	△23.6	皆減	皆増
		他会計出資金	7,160	1,836	1,391	302	751	△74.4	△24.2	△78.3	148.7
		他会計負担金	0	0	0	0	0	-	-	-	-
		他会計借入金	0	0	0	0	0	-	-	-	-
		他会計補助金	0	0	0	0	954	-	-	-	皆増
		繰入金計	7,160	1,836	1,391	302	1,705	△74.4	△24.2	△78.3	464.6
	計 (B)+(C)	21,071	21,764	21,301	19,336	40,517	3.3	△2.1	△9.2	109.5	
財源不足額 (A)-(B)-(C)	0	0	0	0	0	-	-	-	-		

(注) 1. 内部資金: 補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2. 外部資金: 資本的支出額- (内部資金+補填財源不足額)

⑤ 特定地域生活排水処理事業

ア 事業数及び利用状況

県内市町村の特定地域生活排水処理事業は、令和4年度末現在で延岡市と日南市の2事業であり、処理区域内人口は3,201人で、行政区域内人口(166,250人)に対する普及率は1.9%である。水洗便所設置済人口は3,201人であり、水洗化率は100.0%である。

イ 収益的収支の状況

令和4年度の総収益は8,833万円、総費用は8,783万円であり、純利益が51万円生じた。なお、基準外繰入金を控除した場合、2団体全てにおいて赤字である(第28表)。

ウ 資本的収支の状況

令和4年度の資本的支出は、建設改良費7,916万円、企業債償還金805万円、その他821万円を合わせて9,541万円である(第29表)。

第28表 特定地域生活排水処理事業(法適)の決算状況の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	30	元	2	3	4	対前年度増減率			
							元	2	3	4
総収益	(A)	8,077	7,852	8,084	8,242	88,334	△2.8	3.0	2.0	971.8
経常収益	(B)	8,077	7,852	8,084	8,194	86,924	△2.8	3.0	1.4	960.8
営業収益	(C)	2,428	2,358	2,447	2,327	38,529	△2.9	3.8	△4.9	1,555.7
うち料金収入		2,428	2,358	2,447	2,326	38,073	△2.9	3.8	△4.9	1,536.8
他会計繰入金		4,924	4,769	4,912	5,141	35,130	△3.1	3.0	4.7	583.3
総費用	(D)	8,077	7,852	8,084	8,242	87,829	△2.8	3.0	2.0	965.6
経常費用	(E)	8,077	7,852	8,084	8,242	86,332	△2.8	3.0	2.0	947.5
営業費用		7,252	7,060	7,326	7,518	82,315	△2.6	3.8	2.6	994.9
うち職員給与費		0	0	0	0	13,314	-	-	-	皆増
うち減価償却費		2,117	2,117	2,117	2,117	26,689	-	-	-	1,160.7
うち材料費		0	0	0	0	0	-	-	-	-
経常損益	(B)-(E)	0	0	0	△48	592	-	-	-	-
純損益	(A)-(D)	0	0	0	0	505	-	-	-	皆増
累積欠損金	(F)	0	0	0	0	0	-	-	-	-
不良債務	(G)	0	0	0	0	0	-	-	-	-
経常収支比率	(B)/(E)	100.0	100.0	100.0	99.4	100.7	-	-	△0.6	1.3
総収支比率	(A)/(D)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.6	-	-	-	0.6
累積欠損金比率	(F)/(C)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
不良債務比率	(G)/(C)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
総事業数	(H)	1	1	1	1	2	-	-	-	100.0
純損失を生じた事業数	(I)	0	0	0	0	0	-	-	-	-
累積欠損金を有する事業数	(J)	0	0	0	0	0	-	-	-	-
不良債務を有する事業数	(K)	0	0	0	0	0	-	-	-	-
総事業数に対する割合(建設中を除く)										
純損失を生じた事業数	(I)/(H)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
累積欠損金を有する事業数	(J)/(H)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
不良債務を有する事業数	(K)/(H)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-

(注) 1 他会計繰入金は、経常収益及び特別利益に係る他会計繰入金を含んでいる。
 2 累積欠損金は、累積欠損金を生じた団体の合計である。
 3 各比率、割合の対前年度増減率は増減ポイントを示す。

第29表 特定地域生活排水処理事業（法適）の資本的収支の推移

（単位：千円、％）

項目	年度	30	元	2	3	4	対前年度増減率				
							元	2	3	4	
資本的支出	建設改良費	0	0	0	0	79,155	-	-	-	皆増	
	企業債償還金	1,609	1,642	1,675	1,722	8,053	2.1	2.0	2.8	367.7	
	その他	0	0	0	0	8,206	-	-	-	皆増	
	計 (A)	1,609	1,642	1,675	1,722	95,414	2.1	2.0	2.8	5,440.9	
同 上 財 源	内部資金 (B)	1,392	1,392	1,392	1,391	7,538	-	-	△0.1	441.9	
	外部資金 (C)	217	250	283	331	87,876	15.2	13.2	17.0	26,448.6	
	うち 繰 入 金	企業債	0	200	200	300	43,600	皆増	-	50.0	14,433.3
		国・県補助金	0	0	0	0	13,637	-	-	-	皆増
	繰 入 金	他会計出資金	217	50	83	31	0	△77.0	66.0	△62.7	皆減
		他会計負担金	0	0	0	0	0	-	-	-	-
		他会計借入金	0	0	0	0	0	-	-	-	-
		他会計補助金	0	0	0	0	14,120	-	-	-	皆増
		繰入金計	217	50	83	31	31	△77.0	66.0	△62.7	-
		計 (B)+(C)	1,609	1,642	1,675	1,722	95,414	2.1	2.0	2.8	5,440.9
財源不足額 (A)-(B)-(C)	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	

（注）1. 内部資金：補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金：資本的支出額－（内部資金＋補填財源不足額）